

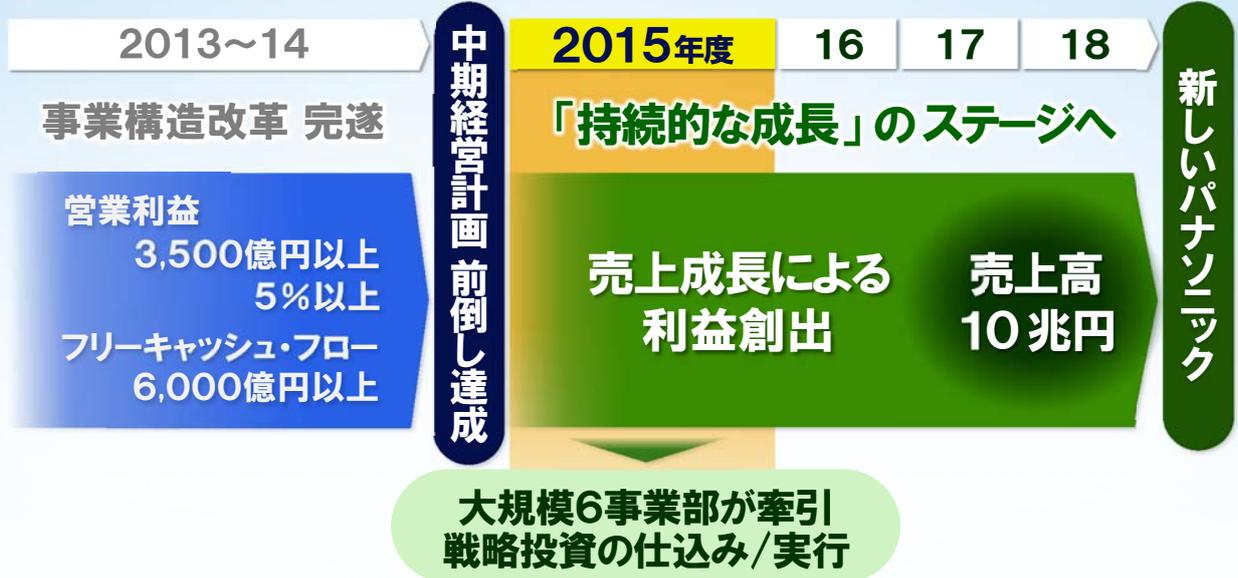
Panasonic

2016年度 事業方針

2016年3月31日
パナソニック株式会社

2015年度の総括

2015年度の位置づけ



2015年度 業績見通し

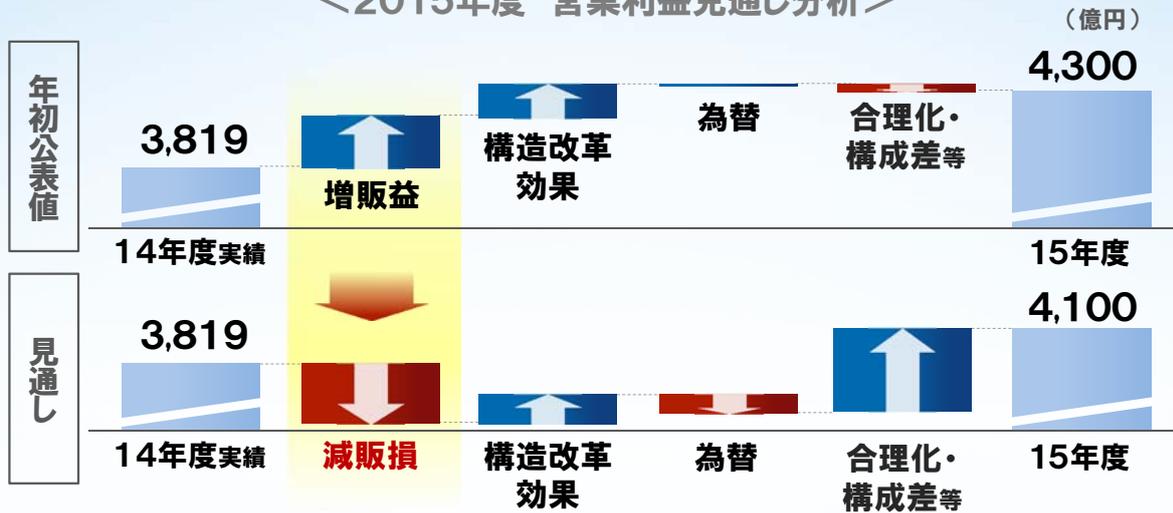
売上目標を大幅未達/大規模6事業部も牽引できず

(億円)	2015年度 見通し	差	年初公表値
売上高	75,500	▲4,500	80,000
営業利益 (率)	4,100 (5.4%)	▲200	4,300 (5.4%)
純利益 (率)	1,800 (2.4%)	-	1,800 (2.3%)

※米国会計基準ベース

「増収による増益」の構図を作れず

<2015年度 営業利益見通し分析>



2015年度の総括

経営環境変化への対応力に課題
 経営体質は着実に強化
 将来成長に向けた仕込みが進展

「増収増益」実現に向けた成長戦略は不変

中期的な経営の考え方

我々が目指す姿

お客様への「お役立ち」を創出し続ける会社

A Better Life, A Better World の実現に貢献

利益を伴った成長

継続的な利益創出

各事業領域が目指す方向性



各事業領域の経営指標

事業の方向性に応じた「利益成長」を目指す



立地・競争力に応じた事業戦略の実行

最適な事業ミックスで成長実現

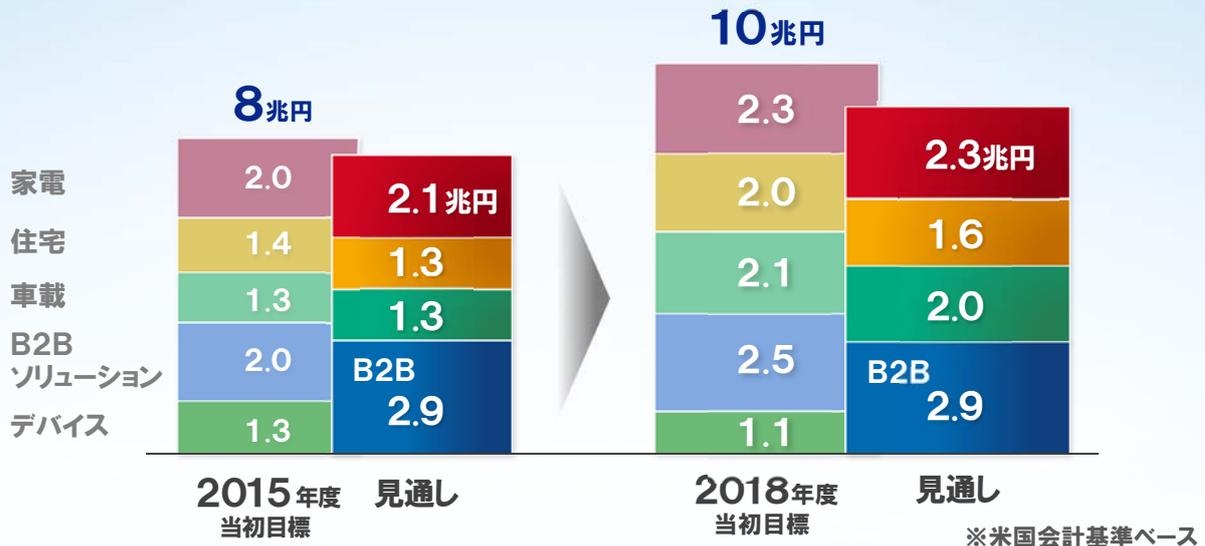


高成長事業にリソース集中

積極的に先行投資 / 1兆円戦略投資を継続

家電	アジア重点国でプレミアム商品展開 インド・アフリカ市場攻略へ商品・販売基盤 強化
住宅	国内リフォーム、エイジフリーの拠点拡大 アジアにおける街づくり事業の加速
車載	次世代コックピット事業で成長 更なる成長に向けて、ADAS、車載電池の強化
B2B	航空、食品流通に続く新たな柱事業を創造

2018年度 事業領域別 売上見通し



2018年度 事業領域別 営業利益目標



2018年度 グループ経営目標

「利益成長」を重視

営業利益 5,000億円

当期純利益 2,500億円以上

※米国会計基準ベース

2016年度の目標・位置付け

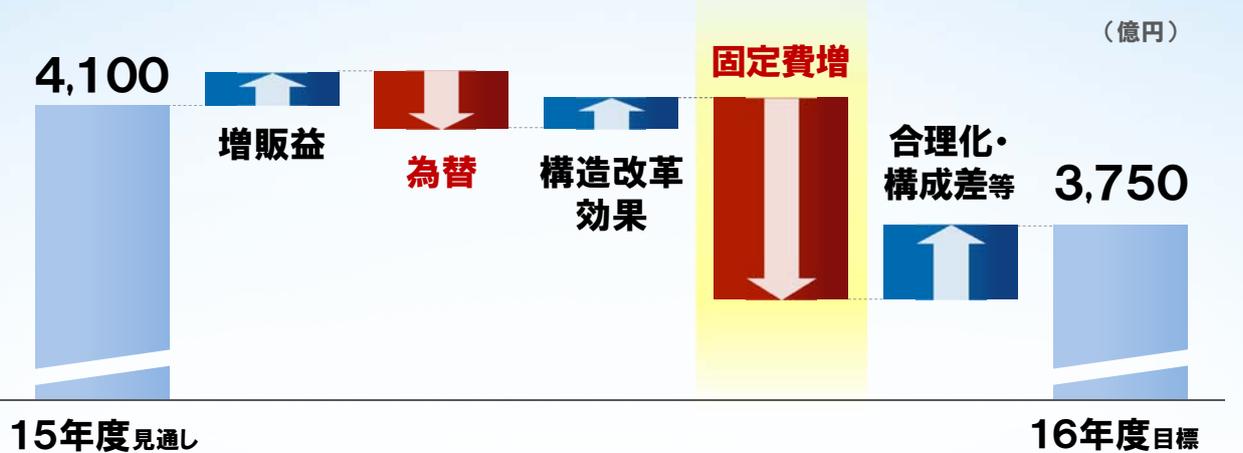
2016年度 グループ経営目標

(億円)	2016年度 目標	前年比/差	2015年度 見通し
売上高	75,000	99%	75,500
営業利益 (率)	3,750 (5.0%)	▲350	4,100 (5.4%)

※米国会計基準ベース

2016年度 経営目標の考え方

将来の売上・利益につながる先行投資を実行



※米国会計基準ベース

2016年度の位置づけ



Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

（参考）

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
 テレビ事業部
 ホームエンターテインメント事業部
 冷蔵庫事業部
 ランドリー・クリーナー事業部
 キッチンアプライアンス事業部
 ビューティ・リビング事業部
 パナソニック サイクルテック(株)
 冷熱空調デバイス事業部
 スマートエネルギーシステム事業部
 コールドチェーン事業部
 Hussmann Corporation

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
 ストレージ事業部
 ビジュアルシステム事業部
 Panasonic Avionics Corporation
 ITプロダクツ事業部
 セキュリティシステム事業部
 コミュニケーションプロダクツ事業部
 オフィスプロダクツ事業部
 システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
 車載エレクトロニクス事業部
 二次電池事業部
 エナジーデバイス事業部
 パナソニック ストレージバッテリー(株)
 メカトロニクス事業部
 パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
 デバイスソリューション事業部
 電子材料事業部
 パナソニック液晶ディスプレイ(株)
 スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
 エナジーシステム事業部
 ハウジングシステム事業部
 パナソニック エコシステムズ(株)

その他

バナホーム(株)

2016年4月1日時点